

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

東京都

氏 名 金子 健太郎 TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	5,026	△ 7.6	1,224	△ 18.0	1,227	△ 20.3
12年 3月期	5,441	11.9	1,493	8.0	1,539	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	695	△ 25.8	94.95	-	9.3	13.5	24.4
12年 3月期	937	54.1	162.09	-	13.4	18.3	28.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 7,324,542 株 12年 3月期 5,784,990 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	9,451	7,827	82.8	1,025.95
12年 3月期	8,787	7,087	80.7	1,225.15

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 7,629,885 株 12年 3月期 5,784,990 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	774	△ 115	45	2,794
12年 3月期	792	△ 11	△ 72	2,090

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,459	315	183
通 期	5,634	1,215	705

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 47銭

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 80%; margin: 0 auto; padding: 10px;"> ピー・シー・エー(株) </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; width: 20%; margin: 0 auto; padding: 5px;"> 2 システムズ デザイン(株) </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 10%; height: 40%; text-align: center; padding: 5px;"> 1 (株)ケー イーシ ー </div> <div style="border: 1px solid black; width: 30%; height: 40%; text-align: center; padding: 5px;"> 1 (株)ケーイーシー </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; width: 30%; margin: 0 auto; padding: 5px;"> 3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD </div>					

1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

前連結会計年度まで持分法適用会社であった千代田電子計算株式会社は、平成12年10月1日付でシステムズ・デザイン株式会社となりました。

3. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能の提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、急速な技術革新に対応し市場競争力を確保しつつ、近年のいわゆる「金融・会計ビックバン」によって加速されるグローバル化等に対応するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、景気低迷の続く厳しい経営環境下にあっても、盤石の財務基盤の元に革新的・先進的な開発技術や知識を積極的に取り込み、下記の事項を最重要のテーマとし積極的な投資とグローバルな視野に立った経営戦略を展開し高い収益力とマーケットシェアを維持・拡大してまいります。

- (1) 統合システムに向けた新データ構造の採用
- (2) インターネットへの対応
- (3) コンポーネントモデル化
- (4) キャッシュ・フローマネージメント
- (5) 電子申告への対応

4. 今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、これまで成長のけん引役であった情報通信関連や米国経済が下降傾向に転ずるなかで、株式市場の低迷、デフレ傾向の鮮明化、設備投資に対する慎重論の抬頭等と、先行きはなお不透明な状況が続くものと考えられます。一方で、情報システム投資は、産業構造の変化に対応しながら厳しい企業間競争を勝ち残るために、むしろ増加するものと考えられます。

こうした経営環境のもとで、当社は、多様なニーズを取り込んだソフト開発にさらなる積極的な取り組みが必要と認識しております。5月に発売しました統合型基幹業務パッケージ「P C A Dream 2 1」は、マイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に準拠した最新アーキテクチャで設計され、従来の業務パッケージでは実現できない機能や拡張性を実現することができました。

「P C A Dream 2 1」は、財務会計、経営分析、給与計算、販売管理、仕入管理、在庫管理、法人税申告、E B（電子通帳）、キャッシュ・フロー予測、連結決算他合計17モジュールで構成され、顧客の皆様は、この17モジュールから業務に合わせ必要なモジュールだけを選択して利用できるようになって

おります。

また、技術研修面では、販売店パートナーとしての充実を図るため、PCA認定店の皆様向けにセミナーを随時開催するとともに、全国規模で1,000人以上の認定インストラクターを配置し、積極的なプロモーションを展開してまいります。

また、顧客の皆様へのきめ細かなサポートサービスを実現するため、PSS会員制度（有償による当社独自の顧客サポート制度）の見直しと価格の改定を実施し、さらなる発展と業績の向上に努めてまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術（IT）ブームが景気回復をリードしてきた感はありませんでしたが、昨年の年央以降の景気は企業のリストラの進展に伴う雇用不安、個人消費の伸び悩み、株価の低迷など、総じて景気回復の足どりは重く、厳しい状況が続きました。

パソコンの国内市場は、2000年の歴年でみますと出荷台数は1,413万台となり対前年比30.4%増と大きく拡大しました。特に個人市場においては前年から好調な出荷を持続し、724万台と対前年比47.8%増という高い伸びを示しました。しかしながら、2001年2月および3月と2ヶ月連続で前年実績を下回り、1998年4月以来2年10ヶ月ぶりにマイナスに転じております。一方ビジネス市場では、ビジネス全般におけるIT化への対応の波は避けがたくなってきていることなどから堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当社は、創業以来、中小企業向けに「低価格で使いやすいパッケージソフト」をモットーに会計・給与・販売管理・仕入在庫管理を軸に、税務ソフトまで含めたパソコン用業務パッケージソフトを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新製品「PCA2000Plus」シリーズに続き、ネットビジネスに即時対応したECサイト構築アプリケーション「PCA EC商魂」と、インターネットを介してデータベースが共有できる「PCA IT Plus（アイティ・プラス）」を発売し、業容の拡大を図って参りましたが、2000年問題に係わる特需の反動と景気低迷の影響は免れず、業績は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下の通りになりました。

連結売上高	5,026百万円	（前期比 7.6%減）
連結営業利益	1,224百万円	（前期比 18.0%減）
連結経常利益	1,227百万円	（前期比 20.3%減）
連結当期純利益	695百万円	（前期比 25.8%減）

2. 次期（平成14年3月期）の見通し

平成14年3月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	5,634百万円	（前期比 112%）
連結経常利益	1,215百万円	（前期比 99%）
連結当期純利益	705百万円	（前期比 101%）

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 第21期 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 第20期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	3,648		2,944		703
受取手形及び売掛金	621		612		8
有価証券	29		29		0
たな卸資産	5		4		0
繰延税金資産	3		48		44
短期貸付金	50		-		50
その他	19		14		4
貸倒引当金	2		3		1
流動資産合計	4,375	46.3	3,650	41.5	725
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,854		1,918		63
その他	65		86		20
土地	2,766		2,766		-
有形固定資産合計	4,686	49.6	4,771	54.3	84
2.無形固定資産					
ソフトウェア	29		38		8
電話加入権	11		10		0
その他	38		3		34
無形固定資産合計	79	0.8	52	0.6	26
3.投資その他の資産					
投資有価証券	138		131		6
その他	182		181		0
貸倒引当金	10		-		10
投資その他の資産合計	309	3.3	313	3.6	3
固定資産合計	5,075	53.7	5,137	58.5	61
資 産 合 計	9,451	100.0	8,787	100.0	663

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 第21期 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 第20期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
・流動負債					
買掛金	90		93		2
未払法人税等	364		353		10
繰延税金負債	79		-		79
賞与引当金	103		102		0
その他	263		272		8
流動負債合計	902	9.6	821	9.4	80
・固定負債					
繰延税金負債	519		695		176
退職給与引当金	-		93		93
退職給付引当金	108		-		108
役員退職給与引当金	92		89		3
固定負債合計	721	7.6	878	9.9	156
負 債 合 計	1,623	17.2	1,700	19.3	76
少数株主持分					
少数株主持分	-	-	-	-	-
資 本 の 部					
・資本金	890	9.4	890	10.1	-
・資本準備金	1,919	20.3	1,919	21.8	-
・連結剰余金	5,278	55.9	4,705	53.6	573
・その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0
・自己株式	260	2.8	427	4.8	167
資 本 合 計	7,827	82.8	7,087	80.7	740
負債,少数株主持分及び資本合計	9,451	100.0	8,787	100.0	663

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
・売上高		5,026	100.0	5,441	100.0	414
・売上原価		1,188	23.6	1,141	21.0	46
売上総利益		3,838	76.4	4,299	79.0	461
・販売費及び一般管理費		2,613	52.0	2,805	51.5	192
営業利益		1,224	24.4	1,493	27.5	268
・営業外収益		30	0.6	55	1.0	24
受取利息及び配当金		11		10		1
その他		18		44		26
・営業外費用		27	0.6	8	0.2	18
經常利益		1,227	24.4	1,539	28.3	312
・特別利益		-	-	97	1.8	97
投資有価証券売却益		-		97		97
・特別損失		2	0.0	-	-	2
投資有価証券評価損		2		-		2
税金等調整前当期純利益		1,224	24.4	1,637	30.1	412
法人税、住民税及び事業税		591	11.8	737	13.6	146
法人税等調整額		61	1.2	37	0.7	24
当期純利益		695	13.8	937	17.2	242

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		4,705	4,538	167
過年度税効果調整額		-	685	685
		4,705	3,852	852
. 連結剰余金減少高				
配当金		101	72	28
取締役賞与		21	12	8
		122	84	37
. 当期純利益		695	937	242
. 連結剰余金期末残高		5,278	4,705	573

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第 2 1 期	前連結会計年度 第 2 0 期	増 減
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	(印減)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		1,224	1,637	
減価償却費		116	128	
無形固定資産の償却費		29	30	
投資有価証券評価損戻入額		-	3	
投資有価証券評価損		2	-	
投資事業組合利益		3	-	
自己株式売却損		20	-	
賞与引当金の増加額		0	9	
退職給与引当金の増減()額		93	16	
退職給付引当金の増加額		108	-	
役員退職給与引当金の増加額		3	13	
貸倒引当金の増加額		8	0	
受取利息及び受取配当金		11	10	
有価証券売却益		-	19	
投資有価証券売却益		-	97	
売上債権の増加額		19	21	
たな卸資産の増()減額		0	2	
仕入債務の増減()額		2	5	
その他の流動負債の増減()額		8	29	
役員賞与の支払額		21	12	
その他		7	8	
小 計		1,347	1,718	370
利息及び配当金の受取額		7	10	
法人税等の支払額		580	935	
営業活動によるキャッシュ・フロー		774	792	17
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		-	853	
定期預金の払戻による収入		-	850	
有価証券の取得による支出		-	7	
有価証券の売却による収入		-	21	
有形固定資産の取得による支出		15	40	
無形固定資産の取得による支出		60	69	
投資有価証券の取得による支出		16	39	
投資有価証券の売却による収入		6	123	
貸付けによる支出		50	-	
保証金・敷金の契約による支出		0	9	
保証金・敷金の解約による収入		-	1	
その他の投資による支出		1	-	
その他の投資による収入		21	11	
投資活動によるキャッシュ・フロー		115	11	103
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の売却による収入		146	-	
配当金の支払額		101	72	
財務活動によるキャッシュ・フロー		45	72	117
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
・ 現金及び現金同等物の増加額		704	708	3
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,090	1,381	708
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,794	2,090	704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった千代田電子計算株式会社は、平成12年10月1日付でシステムズ・デザイン株式会社となりました。また、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社(DSIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く。)-----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間（５年）に基づく均等償却

長期前払費用

法人税法に規定する償却期間で均等償却

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額
- #### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額相当額の100%を計上しております。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、連結調整勘定の償却は終了しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第8条本文の方式（いわゆる確定方式）によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4百万円、税金等調整前純利益は4百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は2.9百万円減少し、投資有価証券は2.9百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 平成13年3月31日現在	前連結会計期間 第 2 0 期 平成12年3月31日現在
項 目		
1. 関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 20百万円	投資有価証券(株式) 16百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	967百万円	911百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理	会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円	-

(損益計算書関係)

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計期間 第 2 0 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
項 目		
研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	257百万円	291百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計期間 第 2 0 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
項 目		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	3,648百万円	2,944百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	853百万円	854百万円
現金及び現金同等物	2,794百万円	2,090百万円

5. セグメント情報

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 平成13年3月31日現在	前連結会計期間 第 2 0 期 平成12年3月31日現在
1. 事業の種類別セグメント情報	前連結会計年度及び当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左
2. 所在地別セグメント情報	前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 海外売上高	前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左

6. リース取引

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 平成13年3月31日現在	前連結会計期間 第 2 0 期 平成12年3月31日現在
項 目	該当事項はありません。	同 左

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	当連結会計期間 第 2 1 期	前連結会計期間 第 2 0 期
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
繰延税金資産			
未払事業税否認額		3 1 百万円	3 2 百万円
賞与引当金繰入超過額		2 3 百万円	1 3 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		3 8 百万円	3 7 百万円
退職給与引当金繰入超過額		- 百万円	2 6 百万円
退職給付引当金超過額		3 1 百万円	- 百万円
ソフトウェア		1 3 百万円	1 0 百万円
その他		9 百万円	4 百万円
繰延税金資産小計		1 4 8 百万円	1 2 4 百万円
評価性引当金		- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計		1 4 8 百万円	1 2 4 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		7 3 4 百万円	7 7 2 百万円
繰延税金負債合計		7 3 4 百万円	7 7 2 百万円
繰延税金負債の純額		5 8 5 百万円	6 4 7 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

9. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7	11	4
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	29	29	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	41	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34	29	4
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	29	4
合計		71	70	0

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
6	-	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

77 百万円

(2) 関連会社株式

20 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	29	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	29	-	-	-

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	29	29	0
その他	-	-	-
小計	29	29	0
(1)流動資産に属するもの			
株式	35	43	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35	43	7
合計	65	73	7

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 -----東京証券取引所等の最終価格

なお、外国債券につきましては、ルクセンブルグ証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式

96百万円

10. デリバティブ取引

期 別	当連結会計期間 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計期間 第 2 0 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
項 目	該当事項はありません。	同 左

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1 0 8 百万円
年金資産	- 百万円
退職給付引当金	1 0 8 百万円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	4 8 百万円
--------	---------

当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金

当社は、公認会計士厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割に基づく年金資産残高は340百万円であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
財務会計ソフト	696	28.4	837	28.3	83.2
販売管理ソフト	294	12.0	490	16.6	60.0
仕入管理ソフト	170	7.0	308	10.4	55.4
給与計算ソフト	204	8.3	269	9.1	75.8
その他ソフト	1,088	44.3	1,050	35.6	103.7
合 計	2,454	100.0	2,955	100.0	83.1

(注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品		%		%	%
財務会計ソフト	696	13.9	837	15.4	83.2
販売管理ソフト	294	5.9	490	9.0	60.0
仕入管理ソフト	170	3.3	308	5.7	55.4
給与計算ソフト	204	4.0	269	4.9	75.8
その他ソフト	1,088	21.7	1,050	19.3	103.7
製品合計	2,454	48.8	2,955	54.3	83.1
商 品	661	13.2	646	11.9	102.3
その他営業収入(保守料他)	1,910	38.0	1,839	33.8	103.9
合 計	5,026	100.0	5,441	100.0	92.4